

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

中道リース株式会社（証券コード:8594）

【新規】

長期発行体格付	BBB
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-2

■格付事由

- 札幌市に本社を置く独立系のリース会社で、リース・割賦と不動産賃貸を主力事業として手掛ける。北海道および関東・東北における中堅・中小企業を中心とした顧客基盤、不動産の知見を活かした営業などに強みを有する。長期発行体格付は、地元である北海道および各拠点における一定の事業基盤とそれを背景とした堅調な業績、良好な資産の質、相応の資本充実度、安定した資金調達基盤を反映している。金利上昇による影響を吸収し収益力は一定の水準を維持しており、資本充実度は今後も向上していくとみている。
- 収益力は一定の水準を維持している。与信費用を除く経常利益は増加傾向にあり、25/12期は4期連続で最高益を更新した。ただし、過去にオフバランス化した資産にかかる一過性の収益による寄与が大きく、これを除くと前期比で減益となった。金利上昇に伴う資金原価の増加は新規契約利回りの改善により吸収できているものの、賃貸物件の修繕費など販管費の増加が業績を下押しした。ROA（一過性の収益を除く経常利益ベース）は0.8%台半ばと改善の余地が残るが、従前の水準と比べると着実に改善している。今後も資金原価や販管費の増加が続く可能性はあるが、新規契約利回りの改善などにより現状程度の収益力を維持可能とJCRはみている。
- 資産の質は良好である。与信先の分散が徹底されているほか、中古品市場が充実しているトラックや建設機械のリース・割賦資産に占める構成比が高い。このため、貸倒発生時には物件の売却による与信の回収が図りやすく、実損額の抑制に寄与している。これらを背景に、与信費用および不良債権額は抑制された水準で推移するとJCRはみている。資本対比でみた不動産のエクスポージャーは小さくない。もっとも、不動産賃貸事業は、優良なテナントを厳選していること、長期契約を背景に安定した賃料収入が見込めること、テナントから保証金等を受領し相応の保全が図られていることなどがリスクの抑制につながっている。匿名組合出資についても相応の残高を有するが、優良案件を厳選し、かつ、小口分散が図られている。
- 資本充実度は格付相応の水準にある。26年3月末の自己資本比率は9.0%と、18年12月末の5.8%をボトムに速いペースで改善している。中期経営計画では28/12期末の自己資本比率10%を目標に掲げている。堅調な業績や堅実な財務運営方針などを背景に資本水準は向上していくとJCRはみている。資金調達基盤は安定している。メインバンクの北洋銀行およびみずほ銀行と長期にわたり安定的に取引しているほか、多数の地域金融機関から調達を行っている。

（担当）大石 剛・孕石 望

■格付対象

発行体：中道リース株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	150億円	J-2

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年6月5日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：大石 剛
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「リース」(2025年2月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 中道リース株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル